

登米市上下水道事業ビジョン(案)に対する意見の内容及び意見に対する考え方

No	関連項目	意見の内容	意見に対する考え方
1	【水道編】 1-1-15職員ヒアリングの実施 2-24頁 【下水道編】 1-1-14職員ヒアリングの実施 3-33頁	上下水道に関する現状の中でも職員ヒアリングからの課題内容はどれも計画的に検討する内容が多く、技術職員の育成は必要である。担当職員が1人ということ考虑すると、休暇や体調不良等様々な場面が想定できる。災害発生時における業務継続性への影響も懸念される。	担当職員が限定的である現状は、本市においても重要な課題として認識しております。人口減少が進む中で職員数を増員することは困難な状況にありますが、実務に即した対応力を高め、業務の相互補完が可能となるよう職員研修を計画的に実施するなど、体制の強化に努めてまいります。
2	【水道編】 (2)DX技術を活用した維持管理の効率化 2-35頁 【下水道編】 (2)官民連携手法やDXの導入 3-49頁	デジタル技術の活用が必要不可欠だと思う。知識を持った職員が減少した穴をデジタル技術に補ってもらい、人材育成の間のつなぎや人材育成ツールとして活用できないだろうか(技術のデジタル保存)。人件費や委託費等の経費も抑制することができるのではないだろうか。 水質検査なども現場に行かず、いつでも確認できるようになるのではないか。 漏水の発見や市民によるスマートフォンからの災害状況の情報提供等、様々なことに活用できると思う。 デジタル技術強化をお願いします。	本市としましても、デジタル技術の導入は喫緊の課題であると認識しており、以下の取り組みを進めております。 上水道事業におきましては、令和6年度より人工衛星を活用した漏水調査を実施しており、その効果検証を進めております。また、宮城県が開催する水道DXセミナーへ積極的に参加し、本市において導入可能な技術等について継続的に情報収集に努めてまいります。 下水道事業におきましては、「下水道情報デジタル化支援事業」を活用し、下水道台帳システムにおける管路情報のデータ更新と整備を推進してまいります。 今後も、デジタル技術を積極的に活用し、上下水道事業の効率化と安定的なサービス提供に努めてまいります。
3	全般	本ビジョンを拝読し、当たり前には享受している上下水道サービスが、実は人口減少や施設の老朽化という厳しい局面に立たされていることを痛感しました。都会の過密なインフラ状況と比較しても、本市の整備状況は非常に良好ですが、広大な圏内に点在する小規模施設を維持し続けるコストと労力は想像を絶するものです。 今後の大きな問題点は、市民の「無関心」ではないでしょうか。私自身を含め、多くの市民がこの維持の困難さを認識せぬままサービスを利用しています。人口が減り、料金収入が落ち込む中で現在の質を保つには、施設のダウンサイジングや統合が避けられません。今後は、統廃合による利便性の変化やコストの現状をより積極的に可視化し、市民が「自分事」としてインフラの未来を共に考える機会を増やすべきだと考えます。	市民の皆さまに上下水道事業の状況についてより知っていただくため、ホームページの充実にも努めており、上下水道事業に関する各種計画は、ホームページにて公表しています。 また、令和2年度からは上下水道モニター制度を運用し、市民の皆さまからの貴重なご意見を伺い、相互理解を深める機会としています。 今後も、市民の皆さまに自分事と捉えていただけるよう、分かりやすい情報の発信に努めてまいります。
4	【下水道】 3.3循環型社会への貢献 3-51頁	「循環型社会への貢献」の内容に強く賛同します。本市の汚泥のリサイクル100%、および農地還元率の高さは先進的であり、県との共同事業における農業用肥料への拡大も大いに推進していただきたいです。 その上で、コンポスト化ではなく、本市が「タンビくん」等で培ったノウハウを活かせる『炭化方式(バイオ炭)』の採用を県へ働きかけるよう、ご検討ください。 炭化方式は、自然技術等により燃料費を抑えられるだけでなく、軽量・無臭で貯蔵・運搬コストにも優れています。何より、バイオ炭の農地施用は国(みどりの食料システム戦略)が強力に推し進める脱炭素技術であり、国の手厚い補助金とJ-クレジットの売却益を組み合わせることで、本市の財政負担を大幅に軽減できるはずです。 さらに、本市は既に浄化槽汚泥や畜産排泄物の農地還元を実現し、高品質な米や畜産を誇る循環型農業の先進地です。さらにバイオ炭の使用を拡大すれば、CO2を削減して育てる脱炭素環境保全ブランド農産物が生み出せます。これをふるさと納税の返礼品として全国へ展開するとともに、本事業自体を「脱炭素・SDGsプロジェクト」として打ち出し「企業版ふるさと納税」を募れば、財源確保の手段は広がります。 少子高齢化が進み、広大な市域を抱える登米市は、上下水道事業の財政負担の増大が懸念されます。単なる汚泥処理にとどまらず、「稼げる地方創生モデル」として、他部署とも連携して推進してください。	ご意見として承り、今後の参考とさせていただきます。

登米市上下水道事業ビジョン(案)に対する意見の内容及び意見に対する考え方

No	関連項目	意見の内容	意見に対する考え方
5	全般	安全・安心な水の安定供給を維持するための方向性が示されており評価します。特に、施設更新と経営基盤強化を一体的に捉えている点は重要であり、市としての課題認識は妥当であると考えます。一方で、市民にとって最も関心の高い料金負担やサービス水準への影響について、より分かりやすい説明と選択肢の提示が求められていると感じました。	上下水道料金に関する各種情報はホームページにて公表しています。今後、料金改定が見込まれる場合には、上下水道料金のあり方やサービス水準について「上下水道事業運営審議会」や「議会」を通じて適切に検討していきます。
6	【水道編】 (1)施設統廃合計画の確実な実施 2-33頁 【下水道編】 (3)施設の統廃合、規模の最適化 3-48頁	老朽化施設の更新と安全・安心の確保について、上下水道は市民生活の基盤であり、災害時にも命を守る重要なインフラです。ビジョン案では老朽化施設の更新や耐震化が示されていますが、更新優先順位の考え方や事故リスクの高い路線、施設をどのように抽出しているのかを可能な範囲で明示すべきと考えます。全市一律の更新ではなく、人口動態や利用状況を踏まえた段階的・重点的な更新方針を示すことで、限られた財源を有効に活用できると考えます。例えば、「どの地域から、どの順序で、どの程度の期間で進むのか」が市民には分かりにくいと感じました。更新計画の優先順位、地域ごとの課題、災害時のリスク評価などを、もう少し市民に分かりやすく示していただけると安心感が高まると思います。	上下水道事業ビジョンは、事業の長期的な方向性や基本的な方針を示すものとして策定しており、個別の施設の更新優先順位や具体的な地域ごとの計画、期間といった詳細な内容については記述しておりません。これらの内容については、別途策定しホームページにて公表している「登米市水道事業施設統廃合計画」、「水道事業施設更新計画」、「登米市下水道基本構想」や「下水道事業施設統廃合計画」などの各種計画に記載しておりますので、そちらをご確認ください。今後も、市民の皆様様に施設の更新計画や安全対策について、より分かりやすく情報提供できるよう努めてまいります。
7	【水道編】 (2)水質検査の適切な実施 2-31頁	水道水の安全性は市民にとって最も重要な関心事です。ビジョン案では安全確保が示されていますが、水質検査の結果や設備更新の状況を分かりやすく公表する仕組みがあると市民の信頼がさらに高まると感じました。年次報告の見える化、市民向けの簡易レポート、子供向けの学習資料など、情報提供の工夫を期待します。	水質情報については、ホームページにて水質検査結果等を定期的に公表しています。また、施設の維持管理を担うJV業者と協力し、「登米水日記」として施設更新等の情報を発信しています。今後も市民の皆さまに上下水道事業についてより深くご理解いただけるよう、多様な視点から分かりやすい資料の発信に努めてまいります。
8	【水道編】 3.1経営基盤の強化 2-39頁 【下水道編】 3.1事業経営の健全化 3-47頁	料金負担と将来世代への責任について 上下水道事業は人口減少の影響を強く受け、経営が厳しくなることは理解しています。しかし、市民としては料金改定が生活に直結するため、複数のシナリオを示し、市民が理解・判断しやすい形で丁寧に説明していただきたいと感じます。特に、料金改定の根拠、将来の負担見通し、施設更新に必要な投資額などを透明性をもって示していただけると納得感が高まります。	上下水道事業の将来の経営状況等については、「登米市水道事業経営戦略」および「登米市下水道事業経営戦略」に詳しく記述しております。上下水道事業ビジョンは、今後の方向性を示すものとして作成しているため、具体的な料金改定シナリオ等の詳細な内容については、経営戦略をご確認ください。今後、本ビジョンや経営戦略を改訂する際には、一体化を行うなど、より分かりやすい計画となるよう努めてまいります。
9	【共通編】 2-1-8 土地利用 1-9頁 1-10頁	登米市は農業が盛んな地域であり、上下水道は農業用水や生活環境にも影響します。農業者の方々からは、水圧の変動、断水時の影響、排水路の整備状況等の声を耳にすることがあります。ビジョン案にも農業地域への配慮が触れられていますが、農業者の声を定期的に聞く仕組みがあると、より現場に沿った計画になると感じます。	ご意見として承り、今後の参考とさせていただきます。

登米市上下水道事業ビジョン(案)に対する意見の内容及び意見に対する考え方

No	関連項目	意見の内容	意見に対する考え方
10	<p>【水道編】</p> <p>(5)官民連携の実施 (6)近隣事業者との連携 2-41頁</p> <p>【下水道編】</p> <p>(2)官民連携手法やDXの導入 3-49頁 (3)広域化・共同化の取組 3-50頁</p>	<p>広域連携・官民連携は有効な選択肢となり得ますがその導入目的、期待される効果、リスクについて、市民に分かりやすく整理していただくことは必要です。コスト削減のみを目的とするのではなく、技術継承や災害対応力の向上といった観点も含めて検討していただければ納得感が高まります。</p>	<p>広域連携・官民連携は、持続可能な上下水道事業運営を推進するため、人材の補完や災害時対応等も考慮して推進しています。今後も広域連携・官民連携を推進する際には、導入目的や効果に加え、生じうるリスクも含め分かりやすい形での情報提供に努めてまいります。</p>
11	<p>【水道編】</p> <p>2.3 緊急時対応の充実 2-38頁</p>	<p>災害時における応急給水体制や市民への情報伝達方法についても、より具体的な記載があると安心につながると考えます。</p>	<p>上下水道事業ビジョンは、事業の長期的な方向性や基本的な方針を示すものとして策定しており、災害時の応急給水体制や市民の皆様への情報伝達方法の具体的な内容の記載などについては、「登米市地域防災計画」に記述しております。今後も、市民の皆様が災害時における体制や情報伝達方法について、より分かりやすく情報提供できるよう努めてまいります。</p>
12	全般	<p>上下水道は見えないインフラであるため、普段は意識されにくいものです。だからこそ、専門的な内容を市民に分かりやすく伝える努力が求められます。ビジョンの進捗状況や経営状況について、定期的に公表・説明する仕組みを明記する計画の進捗状況、工事の予定、施設の役割などを市民に理解しやすい形で共有していただけると、事業への信頼が高まると思います。市民説明会やオンラインでの情報発信など双方向のコミュニケーションが進むことを期待します。</p>	<p>ご意見として承り、今後の参考とさせていただきます。</p>